

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月11日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 秀 行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 幹 雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高 (千円)	5,763,742	6,086,144	7,939,388
経常利益 (千円)	348,596	344,837	385,579
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,487	265,514	281,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,527	274,692	319,646
純資産額 (千円)	2,224,379	2,466,389	2,252,575
総資産額 (千円)	7,734,151	8,345,881	7,894,280
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	213.08	218.07	230.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	29.6	28.5

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.78	71.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年11月期第3四半期の財政状態及び経営成績については当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、業績の状況における対前年同期増減率は当該会計基準等を適用する前の前年同期の数値を用いて比較しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照下さい。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く中、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、米中関係が依然として緊張状態にある中、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、半導体の供給不足、物流網の混乱に拍車がかかり、先行き不透明感が更に増しました。

米国では、新型コロナウイルス感染症による行動制限が大幅に緩和され個人消費を中心に景気が堅調に推移していましたが、物価の高騰や政策金利の引き上げにより、その勢いが鈍化し減速の兆しが表れております。中国においては、上海市をはじめ多くの都市が活動制限を緩和し、工場の操業が再開し最悪期を脱しつつあります。

国内経済も、個人消費、輸出を中心に緩やかな回復基調が続く中、急激な円安、資源価格、エネルギー価格の上昇による消費への影響が懸念され、不透明な状況が続いています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足、物流の混乱、新型コロナウイルスの変異株感染者急増による工場停止により生産調整が実施され、国内自動車生産台数は減少致しました。

このような環境の中、当社グループは2021年を起点とする中期経営計画（第121期「2021」から第125期「2026」まで）をスタートし、その中で設定した目標の実現に向け、これまで培ってきた当社が得意とする合成技術を活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より一層の経営資源の効率化とコストダウンを全社規模で取り組みました。

また、原材料価格、エネルギーコスト及び物流費高騰の影響を強く受け、利益確保が厳しい状況の中、コスト上昇に応じた製品への価格転嫁に総力を挙げて推進致しました。

ゴム製品の販売は、自動車関連の国内外での減産と中国でのロックダウンの影響を受け、売上が前年同期を下回りました。樹脂製品、中間体及びその他製品については国内販売、輸出共に増加し売上高が前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億86百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3億31百万円（同4.5%減）、経常利益は3億44百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億65百万円（同2.3%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は60億57百万円（同5.6%増）、セグメント利益(営業利益)は3億8百万円（同4.8%減）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は28百万円（同0.0%増）、セグメント利益(営業利益)は22百万円（同0.0%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、自動車関連産業の世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染症の再拡大による減産の影響を強く受け、自動車部品関連向け製品の売上が減少しました。一方、主要老化防止剤はスポット需要に迅速に対応した結果、売上を増やしました。

また、医療用ゴム用途製品は、特需が一段落し販売が減少、売上は、前年同期を下回りました。その結果、新規販売、シェア拡大により販売を伸ばした品目も多くなりましたが国内全体では販売が減少し前年同期を下回る結果となりました。タイヤ向け製品は、顧客の稼働が堅調に推移し、売上が前年同期を上回りました。合成ゴム向けは、当社製品の販売は前年を上回りましたが、世界的なサプライチェーン混乱の影響により一部製品の販売が減少し、売上が前年同期を下回りました。

海外向けは、自動車産業の減産影響を強く受け、自動車部品用途、タイヤ用途向け製品の販売が減少、当社が得意とする医療用ゴム用途製品の需要が減速、売上が減少しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上高は34億1百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルの需要の変化に柔軟に対応した結果、主要製品である重合防止剤の販売が増加しました。

海外向けは、新規で獲得した顧客への重合防止剤の販売を伸ばしました。電子材料関連への販売も増加し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は8億24百万円(同35.3%増)となりました。

< 中間体 >

中間体部門においては、農薬中間体は、販売が好調に推移し売上が前年同期を大きく上回りました。医薬中間体は、需要増に対応し販売を伸ばした医療用途脱水縮合剤もありましたが、全体では売上が前年同期を下回りました。界面活性剤中間体は、需要が低調に推移したことにより売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は8億39百万円(同9.1%増)となりました。

< その他 >

環境用薬剤においては、需要の増加に迅速に対応したことにより販売を増やし、売上は前年同期を上回りました。レンズ用途向け特殊添加剤は需要増に対応し売上を増やしました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上を伸ばしました。

品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤の販売は、顧客要望への積極的な対応の結果、前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は9億91百万円(同10.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては83億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億6百万円、棚卸資産が6億25百万円増加したことに対し、現金及び預金が2億48百万円減少したことによります。

負債につきましては58億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億55百万円、未払金が94百万円増加したことに対し、流動負債その他の未払費用が1億99百万円減少したことによります。

純資産につきましては24億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億4百万円増加したことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176,213千円（前年同四半期は179,140千円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		1,220,000		610,000		58,437

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,213,500	12,135	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,135	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,400		2,400	0.2
計		2,400		2,400	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 生産・業務担当	取締役 川口工場長	安藤博之	2022年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,778	1,071,283
受取手形及び売掛金	2,562,721	2,669,704
商品及び製品	843,220	1,078,786
仕掛品	300,937	426,261
原材料及び貯蔵品	325,700	590,110
その他	53,680	59,480
貸倒引当金	4,356	4,538
流動資産合計	5,401,683	5,891,088
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,112,209	1,001,664
その他(純額)	1,139,743	1,233,158
有形固定資産合計	2,251,952	2,234,823
無形固定資産		
その他	13,731	16,947
無形固定資産合計	13,731	16,947
投資その他の資産		
その他	228,213	204,321
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	226,913	203,021
固定資産合計	2,492,597	2,454,792
資産合計	7,894,280	8,345,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,682	1,652,973
短期借入金	1,960,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	573,316	101,636
未払金	267,602	362,017
未払法人税等	89,811	35,845
未払消費税等	38,468	-
賞与引当金	-	81,426
役員賞与引当金	19,800	11,250
その他	288,351	72,692
流動負債合計	4,535,032	4,377,840
固定負債		
長期借入金	580,019	991,152
役員退職慰労引当金	125,990	99,765
退職給付に係る負債	274,739	278,824
その他	125,924	131,909
固定負債合計	1,106,672	1,501,650
負債合計	5,641,705	5,879,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,528,465	1,733,101
自己株式	8,067	8,067
株主資本合計	2,188,836	2,393,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,413	29,245
為替換算調整勘定	21,325	43,672
その他の包括利益累計額合計	63,739	72,917
純資産合計	2,252,575	2,466,389
負債純資産合計	7,894,280	8,345,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	5,763,742	6,086,144
売上原価	4,556,043	4,879,258
売上総利益	1,207,699	1,206,886
販売費及び一般管理費	861,057	875,830
営業利益	346,641	331,055
営業外収益		
受取利息	539	1,648
受取配当金	1,852	2,629
受取保険金	1,064	-
受取手数料	2,300	-
受取補償金	-	2,384
為替差益	4,409	14,536
その他	5,383	5,860
営業外収益合計	15,549	27,058
営業外費用		
支払利息	13,057	13,188
貸倒引当金繰入額	150	-
その他	387	88
営業外費用合計	13,595	13,276
経常利益	348,596	344,837
特別利益		
投資有価証券売却益	1,164	-
国庫補助金等収入	10,091	-
特別利益合計	11,255	-
特別損失		
固定資産除却損	2,352	1,736
特別損失合計	2,352	1,736
税金等調整前四半期純利益	357,498	343,101
法人税、住民税及び事業税	87,220	72,567
法人税等調整額	10,791	5,019
法人税等合計	98,011	77,586
四半期純利益	259,487	265,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,487	265,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	259,487	265,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,418	13,168
為替換算調整勘定	8,620	22,346
その他の包括利益合計	29,039	9,178
四半期包括利益	288,527	274,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,527	274,692
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料を、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。有償受給取引について、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,566千円減少し、売上原価は39,664千円減少し、販売費及び一般管理費は5,902千円減少し、売上総利益は5,902千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	282,306千円	296,186千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,533	30.00	2020年11月30日	2021年2月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,878	50.00	2021年11月30日	2022年2月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,735,248	28,493	5,763,742		5,763,742
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,735,248	28,493	5,763,742		5,763,742
セグメント利益	323,853	22,787	346,641		346,641

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,057,641		6,057,641		6,057,641
その他の収益		28,502	28,502		28,502
外部顧客への売上高	6,057,641	28,502	6,086,144		6,086,144
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,057,641	28,502	6,086,144		6,086,144
セグメント利益	308,258	22,796	331,055		331,055

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の化学工業薬品事業の売上高は45,566千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、不動産賃貸事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	6,057,641		6,057,641
ゴ ム 薬 品	3,401,817		3,401,817
樹 脂 薬 品	824,940		824,940
中 間 体	839,160		839,160
そ の 他	991,723		991,723
その他の収益		28,502	28,502
外部顧客への売上高	6,057,641	28,502	6,086,144

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	213円08銭	218円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,487	265,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,487	265,514
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,768	1,217,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月11日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。